

Title	都道府県別産業構造の特色と地域科学技術政策
Author(s)	山本, 長史; 権田, 金治
Citation	年次学術大会講演要旨集, 8: 50-56
Issue Date	1993-10-22
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/5387
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般論文

○山本 長史, 権田 金治 (科学技術政策研究所)

1. はじめに

地域における科学技術政策の目標には、大きく言って、地域産業の活性化、生活の質の向上、及び、（主としてそれらの実現を目的とした）基礎的な研究活動自身の促進（知的ストックの拡大）の3つの目標があげられるが、今回の講演では、「地域産業の活性化を目的とした地域科学技術政策」という観点から、その政策立案上不可欠と思われる、都道府県別の産業構造の分析について、中小企業と大企業の事業所数及び製造品出荷額の推移を中心とした分析から得られた知見の報告を行う。

なお、分析の方法としては、工業統計データを用い、従業員4人以上の製造業を対象として、300人以上の事業所を大企業、300人未満を中小企業と規定した。

2. 企業数分布に空白域

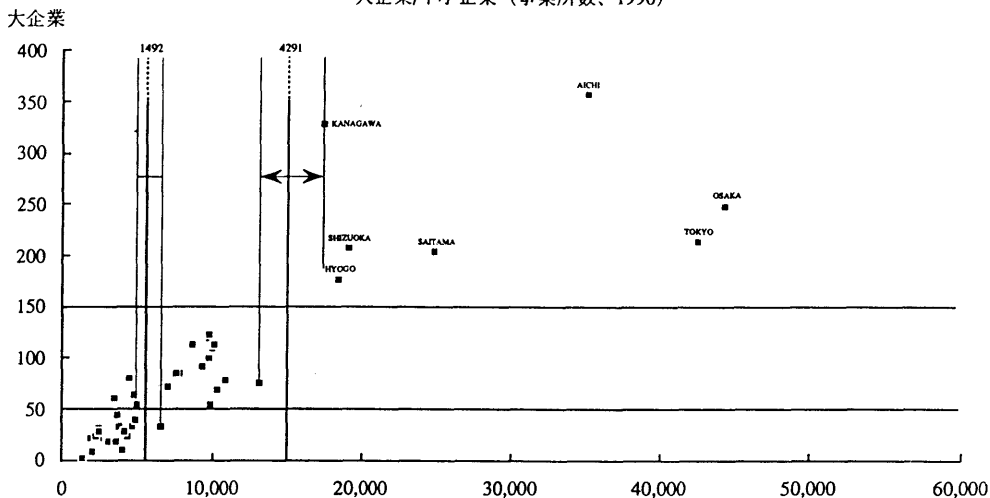
既に、権田が指摘しているように、都道府県別の企業数の分布を、大企業を縦軸、中小企業を横軸にとって図にすると（図1）、横軸上（すなわち、中小企業の企業数からみて）都道府県の分布のない範囲が2ヶ所形成されているのがわかる⁽¹⁾。15,000社のラインを中心とした4,000社あまりの空白域と、6,000社のラインを中心とした1,500社ほどの空白域の2つで、2つの空白域の右側に分布しているのが、大阪、東京、愛知、埼玉、静岡、兵庫、神奈川の7県、2つの空白域の間に分布しているのが、岐阜、新潟、京都、長野、群馬、北海道、千葉、福岡、茨城、広島、栃木、福島、三重、岡山、石川の15県である。この2つの空白域の存在は、10年前の1980年も同様であり、空白域で区分される都道府県グループの構成もこの10年では変化していない（図中に、15,000社以下の部分について、1980年と1990年の都道府県分布を示した）。

では、どうしてこのような空白域が形成されるのだろうか。「たまたま、単なる偶然にすぎない」という説明もあろうが、人口の都道府県分布ではこのような空白域は観測されないことを考慮すると、別のなにがしかのしくみが機能していると考えたべきではないだろうか。即ち、1,500社、4,000社という比較的広範囲な空白域の存在からは、都道府県単位の企業立地数について、クリティカルサイズが存在が主張されていると考えるわけである。従業員100名までの企業での従業員管理をそのまま延長しても、従業員1,000名の企業の従業員マネジメントはできないのと同様に、1都道府県に立地する企業数を規定している何らかのしくみが、例えば6,000社というラインをはさんで質的に変化しているのではないか、ということである。

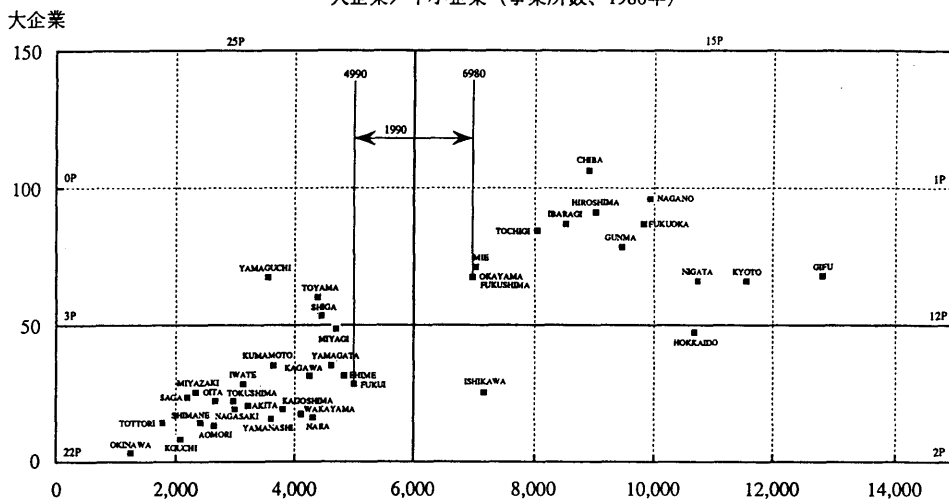
なお、図中には、山形、富山、石川、滋賀の4県について1980年から1990年の動きを明示しておいた（一番下の図）。これらの都道府県の動きは、6,000社前後の空白域、「6,000社の壁」を越える動きをしているのかも知れないという意図からである。

図 1

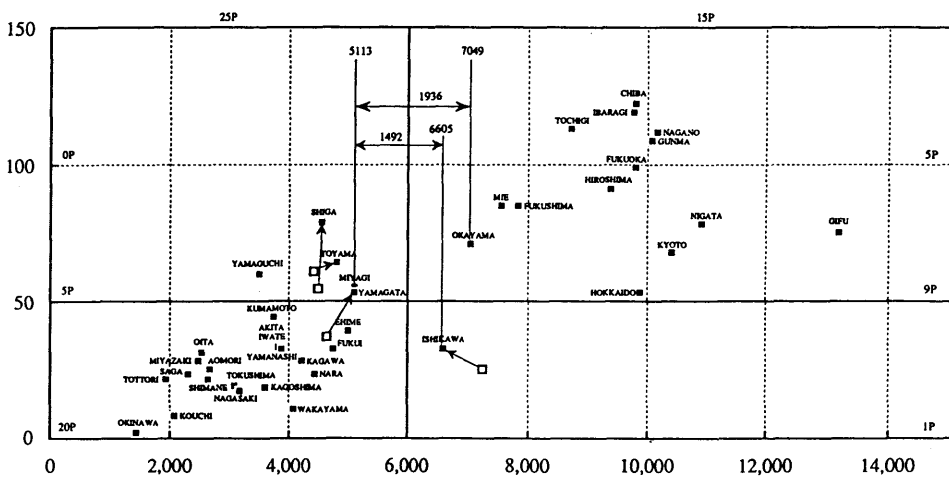
大企業/中小企業（事業所数、1990）



大企業/中小企業（事業所数、1980年）



大企業/中小企業（事業所数、1990）



3. 10年間の都道府県別企業数の推移の特色

一方、1980年から1990年にかけての都道府県別の企業数推移をみてみると、以下のよう
な指摘ができる。

まず、中小企業の企業数の変化をみると、例えば、10年間で22.7%も中小企業の数が増えた岩手県のような県がある一方で、東京都では約20%も中小企業数が減少しており、都道府県毎の変化の状況にはかなり大きな違いが存在している（表1に、中小企業数の伸びの大きい都道府県10県と、逆に減少幅の大きい都道府県7県を示した）。

表1 中小企業数の推移 ベスト10&ワースト7

ベスト10			ワースト7		
県名		中小企業数 (1980年=100) 1980→1990の企業数	県名		中小企業数 (1980年=100) 1980→1990の企業数
1	岩手県	122.70 3,150→3,865	1	東京都	80.47 52,928→42,590
2	埼玉県	122.34 20,303→24,839	2	京都府	89.90 11,574→10,405
3	秋田県	119.21 3,223→3,842	3	石川県	92.02 7,178→6,605
4	沖縄県	114.61 1,266→1,451	4	北海道	92.37 10,704→9,887
5	茨城県	114.61 8,523→9,768	5	大分県	94.59 2,681→2,536
6	福島県	112.42 6,980→7,847	6	鹿児島県	95.03 3,800→3,611
7	神奈川県	111.14 15,741→17,495	7	福井県	95.19 4,990→4,750
8	山形県	111.01 4,606→5,113			
9	千葉県	110.18 8,914→9,821			
10	富山県	109.05 4,397→4,795			

さらに、大企業の数の変化と組み合わせて企業数の変化を都道府県別に見ていくと、各都道府県の企業数変化の特色がより鮮明に伝わってくる。

ここでは、1980年の企業数を基準として、1990年の企業数とその10%以上増加（減少）している所を「増加（減少）」、同じく1980年の企業数を基準として、以降1990年までの全ての年の企業数が±7.5%以内で推移している所を「変化なし」と定義してその分類を行ったが、その結果、29の都道府県について、大企業及び中小企業の企業数推移の特徴によるパターン分類ができた。結果は表2に示したとおりだが、大企業、中小企業ともに増加している都道府県が岩手県以下7県存在している一方で、大企業が増加しているにもかかわらず中小企業の企業数に変化のない都道府県が14県も存在している。また、東京都では大企業と中小企業がともに減少しているが、大阪府以下3県では大企業は減少しているが中小企業数の変化は±7.5%以内に留まっている。

表 2

企業数の推移に特徴のある都道府県

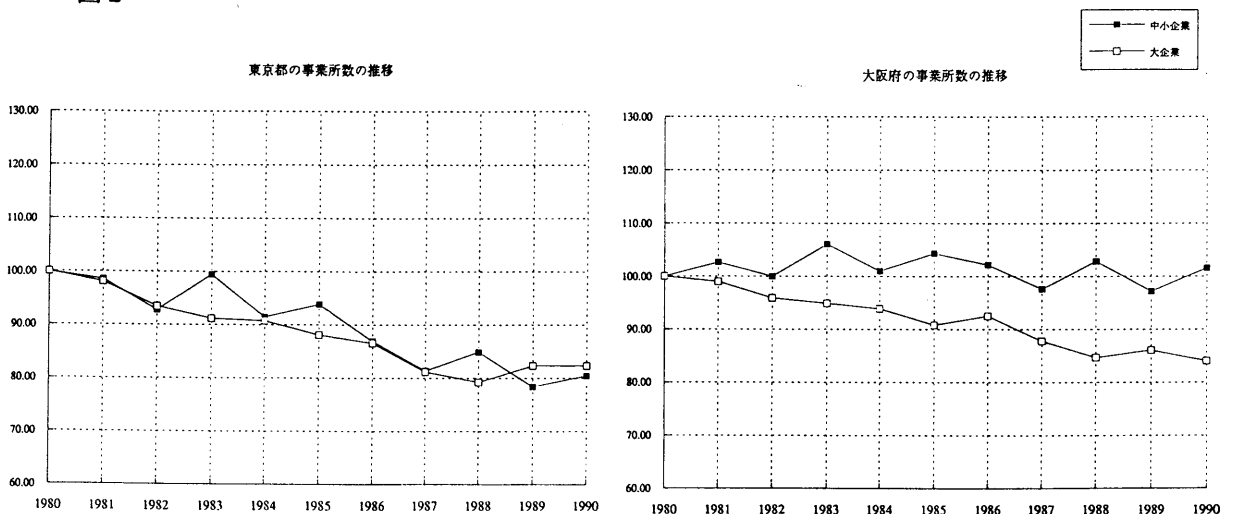
大企業	中小企業	都道府県名
増加	増加	岩手、秋田、山形、福島、茨城、埼玉、千葉
	変化なし	青森、群馬、新潟、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、滋賀、愛媛、福岡、熊本、宮崎
	減少	
変化なし	増加	
	変化なし	兵庫、広島
	減少	京都
減少	増加	沖縄
	変化なし	大阪、山口、長崎
	減少	東京

「増加（減少）」は、1980年の企業数に対し、1990年が10%以上増加（減少）したことをいう。

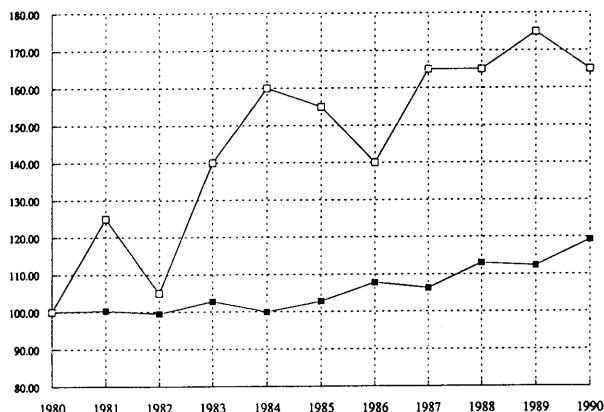
「変化なし」は、1990年までの企業数の全てが、1980年の企業数の±7.5%以内で推移したものをいう。

こうした大企業と中小企業の企業数推移について、好対称を示しているものをいくつか図にしたのが、図2である。大企業、中小企業ともに減少している東京都と、大企業の減少にもかかわらず中小企業がほぼ横這いで推移している大阪府。大企業の大幅な伸びに引っ張られる格好で中小企業も伸びてきている秋田県と、大企業の伸びの割に中小企業が伸びていない群馬県。最後の滋賀県と石川県は、双方とも大企業の伸びに対して、中小企業が伸びていないという点で共通しており、対称的ではないが、図1の「6,000社の壁」の前後に位置している都道府県ということで掲げた。双方とも、今後の中小企業の動きが、空白域を越えるかどうかを左右することになりそうである。

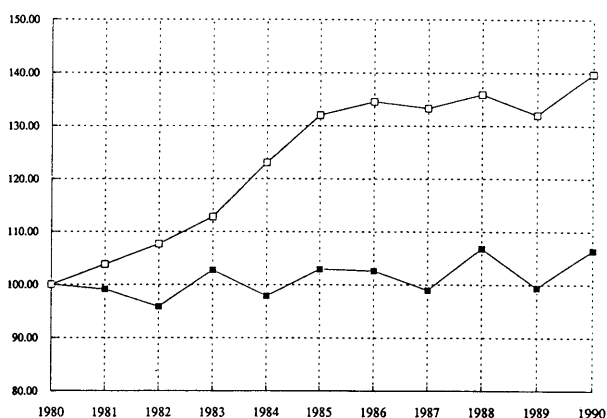
図 2



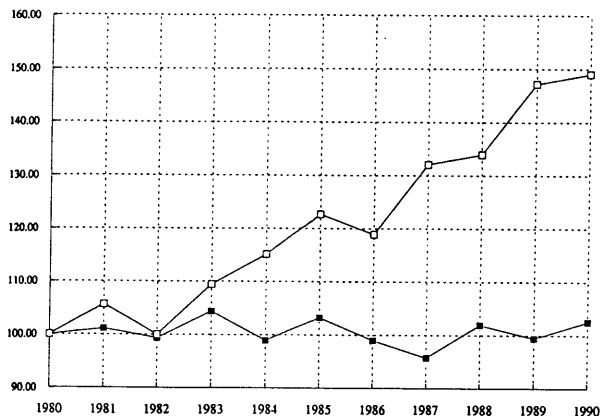
秋田県の事業所数の推移



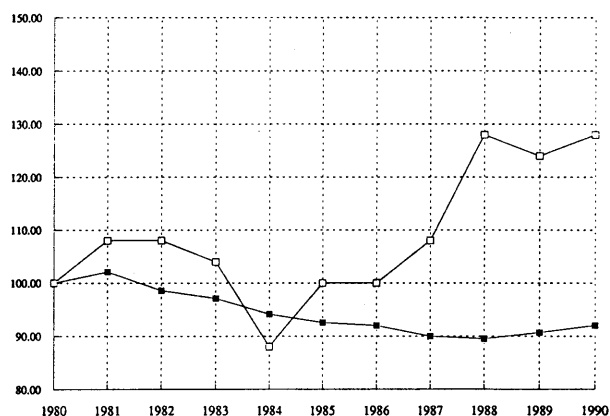
群馬県の事業所数の推移



滋賀県の事業所数の推移



石川県の事業所数の推移

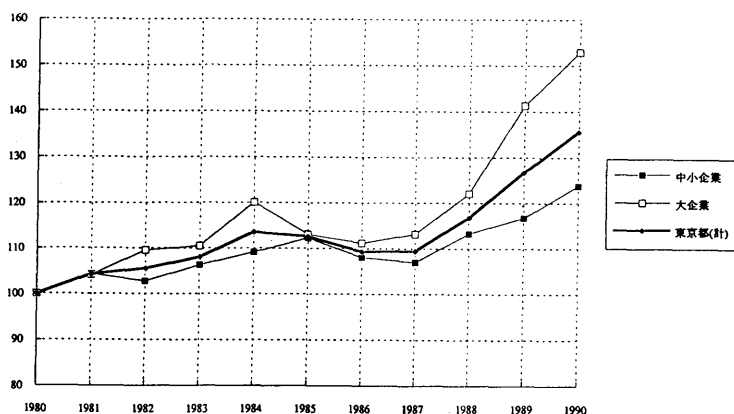


さて、そのような好対称を示す企業数推移について、東京都と大阪府の例をもう少し詳しく分析してみると、製造品出荷額の推移でも特徴的な変化をしていることが明らかになってくる。

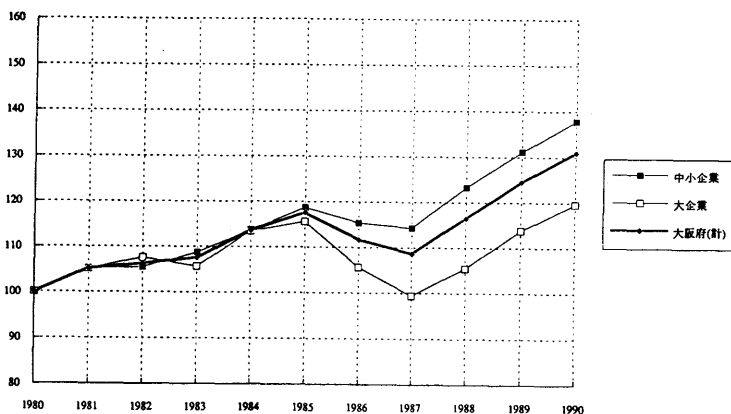
製造品出荷額全体の伸びは、1980年を100とした場合の伸びで、東京135.5、大阪130.9と、それほどの違いはないが、その実現の仕方が全く異なっている。図3に明らかだが、東京は大企業が出荷額を引っ張っているのに対して、大阪は中小企業が引っ張っている。出荷額中に占める中小企業の構成比も、1980年の時点ではそれほど差のなかったものが（東京59.6%、大阪61.9%）、1990年には東京54.4%、大阪65.2%と10ポイント以上の差が生じている。

図 3

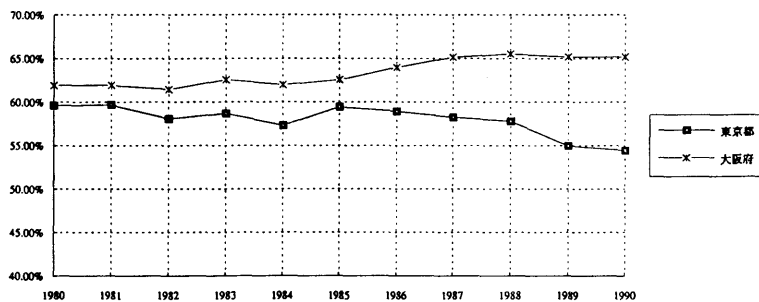
東京都の製造品出荷額推移 (中小企業・大企業別)



大阪府の製造品出荷額推移 (中小企業・大企業別)



製造品出荷額における中小企業の構成比率推移



4. まとめ

今回の報告では、産業構造の分析とは言っても、業種別の分析も行わないなど、極めて単純な形の分析しか行っていないが、地域科学技術政策との関係で、以下のような指摘はできるように思う。

まず、企業数の分布に関して。都道府県の位置によってとるべき政策が大きく変化する可能性が強いということである。大企業の伸びと中小企業の伸びのどちらを政策的に優先すべきかというのは重要なポイントであり、また、空白域の前後に位置している場合は、政策の質的な変化を用意する必要性が生ずる可能性もある。

また、地域における経済開発政策から見て、大企業誘致は直接経済開発効果をねらったもの、中小企業育成は長期的な経済成長を企図したものということができる（そういう意味では、大企業の企業数を経済開発指数 [EDI: Economic Development Index]、中小企業の企業数を成長可能性指数 [GCI: Growth Capability Index] ということもできる）が、現実の政策では、大企業誘致を優先させ、中小企業の伸びがでてきていないところが多い。中小企業の企業数の変化が成長可能性指数 [GCI] であるとすれば、企業輩出のための政策（科学技術政策で言えば、中小企業のための研究開発の促進とか、企業化のための各種支援政策など）がもっと積極的に展開されるべきである。

もっとも、東京と大阪の例からもわかるように、製造品出荷額の伸びは大企業と中小企業の双方が寄与して引っ張っているのであるから、大企業か中小企業かという択一的な選択ではなく相乗的な効果を狙った政策が検討されるべきであり、さらに業種構成の分析も含めた、各都道府県の産業構造分析に立脚した科学技術政策、適正かつ効果的な科学技術予算配分の追及も重要である。

- (1) Kinji Gonda, "External Economies for Research and Technology Development in terms of Regional Innovation", The International Workshop on Regional Science and Technology Policy Research, 1993. 6.